



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 日本電設工業株式会社
コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 一成
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 伊藤 実
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3822-8811

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	117,511	15.5	3,163		4,172	271.3	2,518	289.2
2023年3月期第3四半期	101,722	3.4	64	91.9	1,123	27.8	646	38.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,738百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 419百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	40.96	
2023年3月期第3四半期	10.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	250,552	193,607	72.1
2023年3月期	261,371	190,234	67.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 180,552百万円 2023年3月期 177,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				37.00	37.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,450	11.8	13,470	39.5	14,410	32.2	9,420	31.4	153.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	61,537,219 株	2023年3月期	61,537,219 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	65,336 株	2023年3月期	65,241 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	61,471,924 株	2023年3月期3Q	61,472,006 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、建設資材の急騰や納期遅延による影響等があったものの、コロナ禍からの経済社会活動の正常化に向けた動きの加速により緩やかな回復の動きがみられました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっています。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられました。当社を取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴い設備投資の増加が見込まれることや都市圏の再開発、既設インフラの老朽化対策が進んでいることなどにより緩やかに回復しています。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,303億円（前年同四半期比119%）、連結売上高は1,175億円（前年同四半期比116%）となり、また連結繰越高は1,714億円（前年同四半期比112%）と高水準を維持することができました。

利益については、前年同四半期に比べ採算性の高い大型工事の完成が増加したことなどにより、連結営業利益は31億63百万円（前年同四半期は同64百万円）、連結経常利益は41億72百万円（前年同四半期比371%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億18百万円（前年同四半期比389%）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は、2,505億52百万円（前連結会計年度末は2,613億71百万円）となり、108億18百万円減少しました。減少した主な要因は、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したものの、コマーシャル・ペーパー等の償還に伴い有価証券が減少したことです。

負債

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、569億45百万円（前連結会計年度末は711億36百万円）となり、141億90百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い支払手形・工事未払金等が減少したことです。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,936億7百万円（前連結会計年度末は1,902億34百万円）となり、33億72百万円増加しました。増加した主な要因は、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年4月28日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,146	8,896
受取手形・完成工事未収入金等	102,739	97,478
電子記録債権	1,075	4,051
有価証券	35,199	13,200
未成工事支出金等	4,731	9,059
その他	5,531	6,549
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	156,419	139,234
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	23,311	22,783
土地	27,296	29,121
その他(純額)	6,311	6,461
有形固定資産合計	56,919	58,366
無形固定資産		
無形固定資産	6,523	6,835
投資その他の資産		
投資有価証券	35,309	40,226
繰延税金資産	2,356	2,010
その他	3,844	3,885
貸倒引当金	△2	△6
投資その他の資産合計	41,508	46,116
固定資産合計	104,951	111,318
資産合計	261,371	250,552
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,274	19,745
電子記録債務	10,366	11,315
短期借入金	100	100
未払法人税等	3,174	269
未成工事受入金	1,646	2,851
完成工事補償引当金	66	57
工事損失引当金	466	1,197
賞与引当金	6,177	2,088
役員賞与引当金	81	17
その他	5,914	3,664
流動負債合計	58,267	41,307
固定負債		
役員退職慰労引当金	84	86
退職給付に係る負債	10,964	11,612
その他	1,820	3,938
固定負債合計	12,868	15,637
負債合計	71,136	56,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	150,674	150,916
自己株式	△26	△26
株主資本合計	166,934	167,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,453	12,661
退職給付に係る調整累計額	845	715
その他の包括利益累計額合計	10,299	13,376
非支配株主持分	13,000	13,054
純資産合計	190,234	193,607
負債純資産合計	261,371	250,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
完成工事高	101,722	117,511
完成工事原価	91,877	103,874
完成工事総利益	9,845	13,637
販売費及び一般管理費	9,781	10,473
営業利益	64	3,163
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	795	813
その他	363	322
営業外収益合計	1,178	1,158
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	118	148
その他	0	0
営業外費用合計	119	149
経常利益	1,123	4,172
特別利益		
固定資産売却益	108	0
投資有価証券売却益	107	68
特別利益合計	216	69
特別損失		
固定資産除売却損	266	248
特別損失合計	266	248
税金等調整前四半期純利益	1,073	3,993
法人税等	436	1,350
四半期純利益	637	2,642
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	646	2,518

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	637	2,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	3,216
退職給付に係る調整額	△216	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	△217	3,095
四半期包括利益	419	5,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	5,595
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	143

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高 (連結)

①受注高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	54,652	67,507	12,854	23.5
一般電気工事	37,397	44,133	6,735	18.0
情報通信工事	15,997	17,589	1,592	10.0
そ の 他	1,440	1,140	△300	△20.9
合 計	109,488	130,371	20,882	19.1

②売上高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	61,319	69,042	7,722	12.6
一般電気工事	23,827	30,372	6,544	27.5
情報通信工事	14,439	15,336	897	6.2
そ の 他	2,135	2,761	625	29.3
合 計	101,722	117,511	15,788	15.5

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。